

地域保健で働く保健師の活動の現状と今後の課題 —首都圏の行政保健師の場合—

保健医療学専攻・先進的ケアネットワーク開発研究分野・ケアマネジメント学領域

学籍番号：12S3068 氏名：渡辺羊子

研究指導教員：竹内孝仁教授 副研究指導教員：井上善行准教授

キーワード：地域保健 保健師活動 自己評価 業務量 業務体制

I. 研究の背景と目的

国の保健活動を取り巻く制度と保健師の活動は、昭和 20 年代は伝染病防疫活動と結核患者への家庭訪問、昭和 30 年代は結核対策と母子保健活動、昭和 40 年代精神障害者の家庭訪問と成人病対策、昭和 50 年代老人保健事業と健康づくり活動、昭和 60 年代保健・医療・福祉のネットワークと QOL のための活動、平成元年代高齢者保健福祉対策と子育て支援、平成 10 年代介護保険、健康日本 21、健康危機管理（虐待対応含む）平成 20 年代自殺対策、生活習慣病対策といった、年代により次々とあがる新たな課題とともに、現在の保健師は多くの活動をし、歴史的に以前にはなかった活動が増加し、保健師が関わる健康問題は多岐にわたっている。

そのようななかで、市町村で担っている保健福祉事業は、多省、多局、多課にまたがり、各計画策定を含め保健事業は増大し、業務も煩雑増加している。日本看護協会の調査報告書によると、6 市町の保健師が関わっている事業は、平成 23 年 12 月現在 103 種類にのぼり、その内訳は法令に基づく事業 97 事業、通知に基づく事業 6 事業を行っていた¹⁾。

本研究では、時代と共に保健師の活動が虐待、自殺、災害対策等々非常に増えてきている一方で行政の事務的な業務が増えている中において、現在の保健師はどのように保健師活動をおこない、保健師活動をどのように捉えているのかを明らかにする。

II. 方法

1. 調査 1 自記式質問紙調査

1) 対象：東京都及びその周辺 3 県の自治体のうち 64 自治体に依頼し、その中で同意の得られた 31 自治体の常勤行政保健師を対象。回収は 1,038 件中 384 件（回収率 37.0%） 2) 調査期間：平成 25 年 9 月～12 月 3) 調査内容：基本属性、保健師活動状況 11 項目 5 段階質問、家庭訪問状況頻度、今後の課題・活動、本来の保健師活動が十分であるか、十分でない人の理由、日頃心がけている点 4) 分析方法：SPSSver. 21 を使用し単純集計とクロス集計・ χ^2 検定を行った。

2. 調査 2 インタビュー調査

1) 対象者：調査 1 アンケートの欄にインタビューの協力者をつのり了解を得た行政保健師 10 名 2) 調査期間：平成 26 年 1 月～3 月 3) 調査方法：半構造化面接による個別インタビュー 4) 分析方法：逐語録よりまとまりのある意味に切片化したものを要約、ラベル化し、類似性に着目し下位カテゴリーに分類、さらに中位カテゴリー化、抽象度をあげ上位カテゴリー化した。

3. 倫理的配慮：国際医療福祉大学倫理審査会の承認を得て実施した。（承認番号 13-Ig-30）

Ⅲ. 結果

【調査1】現在行っている活動状況の「十分行っている」「行っている」の合計結果は、1. 「他職種・他機関との連携」88.1%、2. 「保健に関する相談業務」76.5%、3. 「虐待・DV・自殺等への対策」64.6%、4. 「健康教育」64.2%の順であり「地域課題に対する施策の提言」は32.6% 「介護予防」は31.9%の状況であった。今後重点をおくべき活動は、「他機関・他職種との連携」「地域の健康課題解決のための活動評価」が優先順位として高く、「介護予防」は優先として低かった。

本来の保健師活動を十分おこなっている保健師は、「保健に関する相談業務」「健康教育」「地域の健康のアセスメント」「地域の健康課題解決のための活動評価」「地域のネットワークづくり」「他機関・他職種との連携」に有意な差を示した。

業務分担制にいる保健師は、「健康教育」「虐待・DV・自殺等への対策」「地域の健康のアセスメント」「地域の健康課題解決のための活動評価」「地域組織、当事者グループの育成支援」「他機関・他職種との連携」を「行っていない」に有意な差を示した。

【調査2】上位カテゴリー11《》、中位カテゴリー46【 】, 下位カテゴリー90[]が抽出された。抽出された上位カテゴリーは、《保健師としての特徴》、《現在の活動比重》、《行政としての保健師》、《保健師自身の問題》、《行動にブレーキ》、《活動に対する不全感》、《行政保健師が抱くジレンマ》、《業務体制に対する考え》、《保健師の危機感》、《今後の保健師活動に向けての課題》、《保健師活動の取り組み意識》であった。保健師は、《今後の保健師活動に向けての課題》として【分散配置での連携の必要性】を認識し、[予防活動が大事]と【大事な活動】や【地域に関わり地域住民と共に活動】と《保健師活動の取り組み意識》を持ちながら活動を行っていた。

Ⅳ. 考察

保健師活動状況11項目のなかで、「介護予防」は行えている率の低さと、今後重点をおくべき活動の優先順位も低く、取り組む活動として意識が低いことが明らかになった。理由として、介護保険により業務を委ねる分野ができ、高齢者に関しては高齢者部門にという意識によるものと推測された。地域とのつながりが希薄な若い保健師を含め集団や広く地域との関わりのなかでは、成功体験を感じる充実感がない保健師もあり、地域住民に余裕をもって広く見る視点が低下してきていると推測された。保健師は地域全体を把握し、総合的に活動を展開してきたが、地域全体、業務全体を総合的に展開する力の弱さも明らかになった。

Ⅴ. 結語

本来の保健師活動について、年齢や経験年数に関わりなく「十分に行っている」との自覚に乏しい傾向が伺えた。地区診断や他機関・他職種との連携などが重点課題・重点活動ととらえられている一方で、健康教育と介護予防の重要性は低くみられていた。現状の活動をもたらしている要因に、業務多忙、ゆとりのなさ、長期的かつ広く地域の問題をとらえる視野の喪失、介護保険、高齢者部門への問題の委譲による自己活動の乏しさなどがあり、現状への問題意識と将来への課題は自覚されていた。

Ⅶ. 引用文献

1) 平成23年度先駆的保健活動交流推進事業. 市町村保健活動のあり方に関する検討報告会. 日本看護協会. 2012